

318 従来の遠隔会議システムに緊急時応急対応機能を追加

取組主体	法人番号	事業者の種類（業種）	実施地域
パイオニア VC 株式会社	4020001083096	その他防災関連事業者 (情報通信業)	東京都

1 取組の概要

- 被害情報が思うように集まらなかった東日本大震災時の反省等を踏まえ、現在、中央省庁・地方自治体・企業では情報共有のためのシステム検討・導入が進められている。
- テレビ・Web 会議システムの開発・販売を行っているパイオニア VC 株式会社は、特に高画質・大画面等を活かした、設計図や地図といった緻密なデータに関わるコミュニケーション技術や情報共有等に強みを持っており、東日本大震災後に、DMAT(災害時派遣医療チーム)参画機関から一連の業務（DMAT の訓練に参加し、本部の立ち上げから、現場活動にいたるまで）について調査依頼を受けた。
- 調査の結果、既存のシステムの機能のほかに、災害時でも有効に活用できる機能を検証し、「ワンタッチ斉召集」、「ホワイトボードをリアルタイムに遠隔共有」、「24 時間連続接続」、「前回のホワイトボードを引き継いで会議再開」、「モバイル端末で現場と情報共有」、「対策会議の動画議事録」等の機能を追加することを検討した。
- これらの機能を「緊急対策パッケージ」として、大規模災害発生時等において、本部・支部・現場を結び、正確かつ効率的に情報を共有できる遠隔会議システムを開発した。

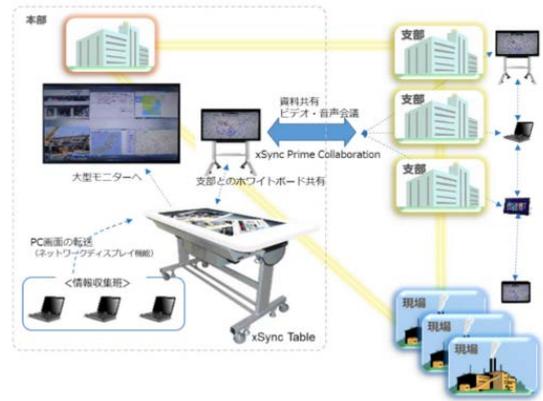


▲緊急対策に最適な専用アプリケーション

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

利便性を高めるための工夫

- 同社の仕組みでは、遠隔会議システムと、テーブル状に配備されたタッチパネルディスプレイに様々な情報をカードとして表示できるシステム（電子作戦テーブル）を組み合わせることで、本部で支部や現場からの情報をリアルタイムに共有し、現状を把握した対策立案、指示を行うことができる。
- 例えば、通常の点検業務等では、写真を撮影し、事務所に持ち帰り、共有する場面が多いが、モバイル端末により、リアルタイムで、双方向のやり取りを行うことができる。同社では、通信の確保が難しい現場や災害時も想定し、携帯と衛星回線とで途切れないネットワークを構築する仕組みも組み込んでいる。



▲システムの概要



▲電子作戦テーブルでの会議の様子



▲携帯端末を用いた現場報告の様子

3 取組の平時における利活用の状況

- 「緊急対策パッケージ」は、元来製造業や金融機関等、幅広い業界で定評あるシステムであり、平時より会議・ミーティング、設計・生産プロセス、点検業務において活用できる。これにより、突然の災害時でも使い慣れたシステムとして、操作に手間どることなく活用することができる。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 「緊急対策パッケージ」の機能を追加することで、災害時において、あらかじめ設定しておいたPCは本部からの招集により、たとえ操作に不慣れな担当者であったとしても、自動的に遠隔会議に参加でき、災害発生時に迅速に対応・対処が出来ることとなる。また、本サービスは各種情報を現場とリアルタイムに複数同時俯瞰でき、情報の共有・現状の把握・作戦の共有に役立つものになっている。

5 防災・減災以外の効果

- 同社のシステムは、防災・減災を想定し、インフラ・エネルギーのマーケットにも導入が進んでいる。そこでは、防災訓練への対応だけでなく、現場の点検・本部への報告というような平時の報告・連絡に活躍している。

6 現状の課題・今後の展開など

- 同社では、作戦テーブルのより大画面化・高精細化を図り、地図他様々な PC データのより詳細な表示を可能とすることを目指している。また、ウェアラブルカメラやドローン等との連携や先進技術を取り入れてより使いやすいシステムを目指している。

7 周囲の声

- ヘッドセットを利用しているとはいえ、航空機の離着陸等の騒音の多い空港でも、クリアな音声で聞きとれる。(公共機関)
- 現場からリアルタイムな情報伝達を図るためにタブレットを使用しているが、安定した通信環境が期待できないような現場でも音声途切れにくく、会話がスムーズに行える。(公共機関)
- 既存システムとの連携が容易なため導入しやすい。(地方公共団体危機管理担当)